

## 2026年3月期第2四半期(中間期)決算説明会資料

2025年11月7日

<注意事項>

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しております。  
このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。

- ・ 2025年度第2四半期決算の実績、および2025年度の業績予想について説明します。

1. 2025年度第2四半期（中間期）業績	P02
2. 2025年度業績予想	P05
3. 事業別の概況	P08
4. 財政状態及び株主還元	P14
5. その他	P18

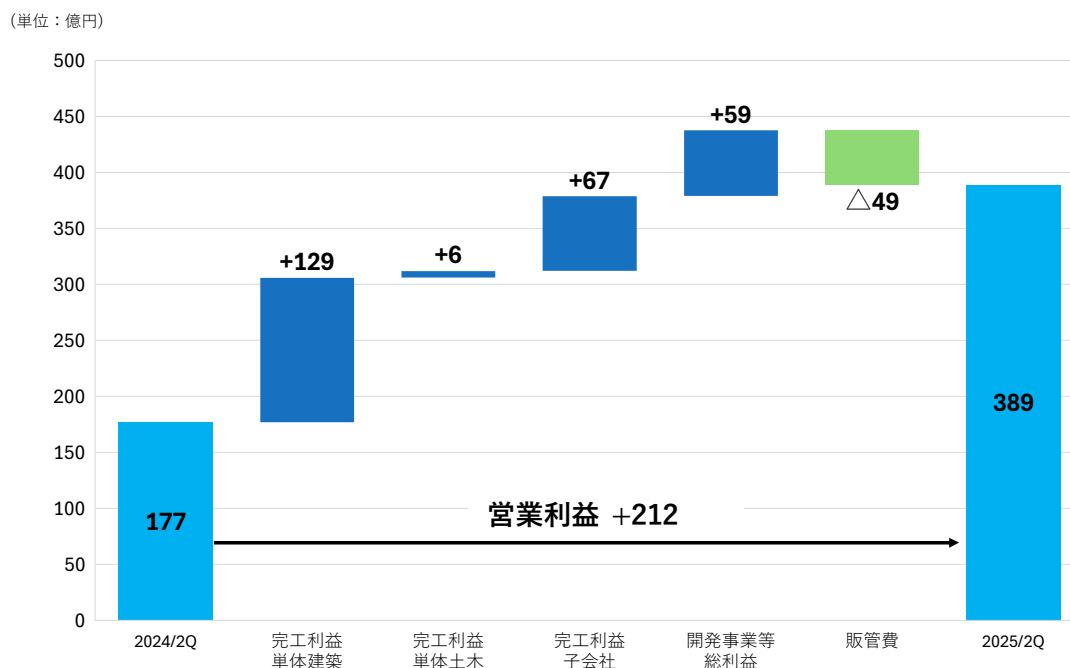
1 2025年度第2四半期（中間期）業績

2025年度第2四半期（中間期）業績（連結・単体）

(単位：億円)	連結				単体			子会社		
	2024/2Q 実績	2025/2Q 実績	増減	進捗率	2024/2Q 実績	2025/2Q 実績	増減	2024/2Q 実績	2025/2Q 実績	増減
売上高	8,373	<b>8,970</b>	596	47.0%	6,421	<b>6,951</b>	529	1,952	<b>2,019</b>	67
完成工事高	7,327	<b>8,001</b>	673	46.8%	5,992	<b>6,517</b>	525	1,335	<b>1,484</b>	148
開発事業等売上高	1,046	<b>968</b>	△77	48.4%	429	<b>433</b>	3	617	<b>535</b>	△80
売上総利益	8.9% 741	<b>11.2% 1,003</b>	261	47.3%	7.9% 505	<b>9.8% 679</b>	173	236	<b>324</b>	88
完成工事総利益	8.2% 597	<b>10.0% 799</b>	202	45.2%	7.2% 428	<b>8.7% 564</b>	135	169	<b>235</b>	67
開発事業等総利益	13.8% 144	<b>21.1% 204</b>	59	58.3%	17.9% 76	<b>26.5% 114</b>	37	68	<b>90</b>	22
販管費	564	<b>614</b>	49	45.8%	403	<b>415</b>	12	161	<b>199</b>	37
営業利益	2.1% 177	<b>4.3% 389</b>	212	49.9%	1.6% 102	<b>3.8% 263</b>	161	75	<b>126</b>	51
経常利益	2.2% 186	<b>4.5% 401</b>	214	54.9%	2.6% 164	<b>5.0% 348</b>	183	22	<b>53</b>	31
親会社株主に帰属する 当期純利益	1.3% 106	<b>5.1% 461</b>	354	61.5%	1.9% 122	<b>6.6% 458</b>	336	△16	<b>3</b>	18
(参考) 1株当たり 当期純利益（円）	15.20	67.93			17.39	67.55				
建設事業受注高	7,433	<b>12,151</b>	4,717	71.9%	5,792	<b>10,268</b>	4,475	1,641	<b>1,883</b>	242

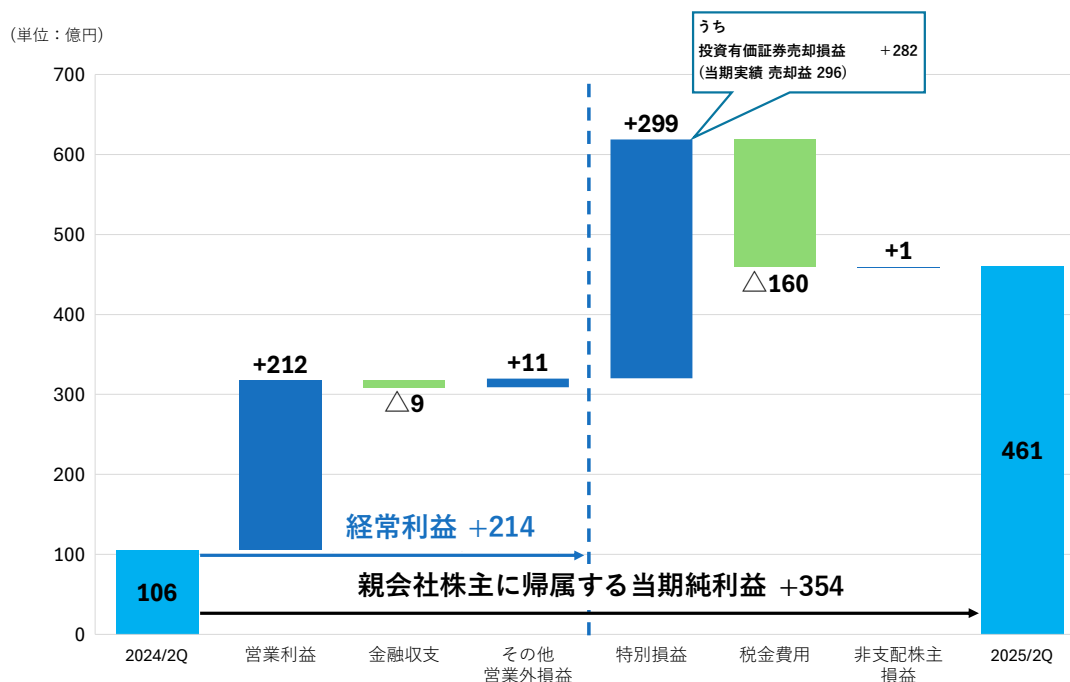
※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示しております。

- ・まず、2025年度第2四半期決算の実績について説明します。
- ・連結業績について、当期の売上高合計は8,970億円で、前年同期に比べ596億円の増加となりました。
- ・売上総利益は1,003億円で、建設事業・開発事業等ともに増加となりました。
- ・営業利益は389億円、経常利益は401億円、当期純利益は461億円で、いずれも前年同期に比べ、増益となりました。
- ・建設事業受注高は1兆2,151億円で、大型再開発工事の受注が複数あったことなどにより、前年同期に比べ4,717億円の大幅な増加となりました。



(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved. 3

- ・第2四半期の営業利益について、前年同期比での増減要因を説明します。
- ・単体建築の工事利益は、手持工事の採算が改善したことなどから前年同期に比べ129億円増加しました。
- ・子会社の工事利益は、日本道路の業績改善に加え、新たにM&Aにより子会社となったGrandwork社、Cross Management社の業績が反映されたことなどから、前年同期に比べ67億円増加しました。
- ・開発事業等総利益は、当社や国内の不動産子会社において、開発物件の売却があったことなどから、前年同期に比べ59億円増加しました。
- ・販管費は49億円の増加で、新たにM&Aにより海外子会社が2社増加したことなどにより、子会社が37億円の増加となりました。
- ・この結果、営業利益は、前年同期に比べ212億円増加し、389億円となりました。

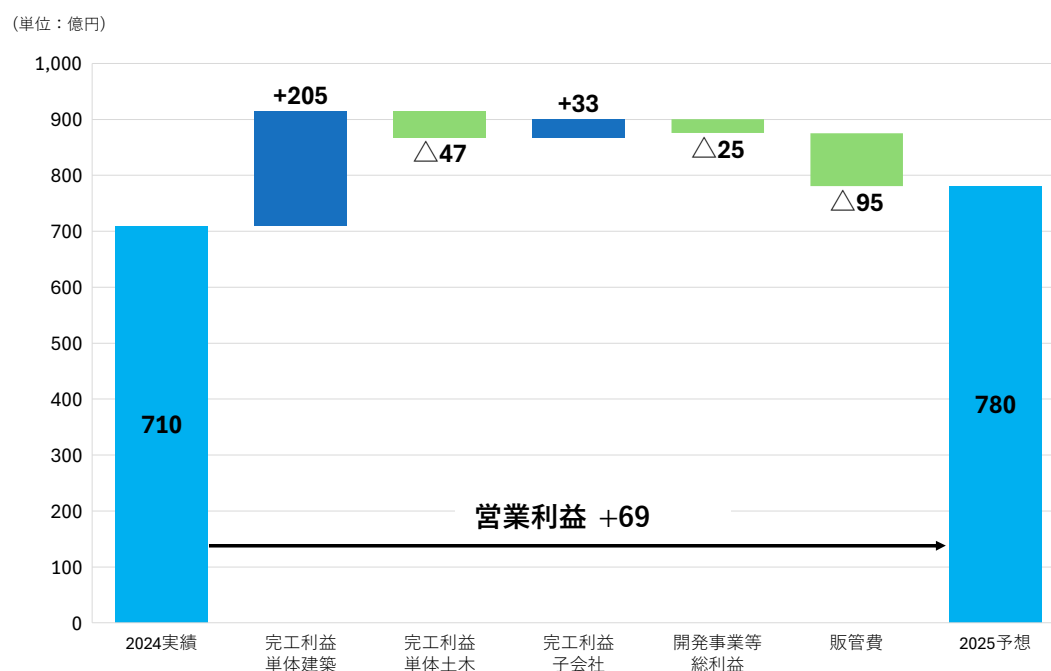


- ・第2四半期の当期純利益について、前年同期比での増減要因を説明します。
- ・経常利益は、主に営業利益が増益となったことにより、214億円の増益となりました。
- ・特別損益のうち、投資有価証券売却益は296億円となり、前年同期に比べ282億円増加しました。
- ・この結果、当期純利益は、前年同期に比べ354億円増加し、461億円となりました。

(単位：億円)	連結			単体			子会社		
	2024 実績	2025 予想	増減	2024 実績	2025 予想	増減	2024 実績	2025 予想	増減
売上高	19,443	19,100	△343	15,015	14,700	△315	4,428	4,400	△28
完成工事高	16,960	17,100	139	13,819	13,700	△119	3,141	3,400	258
開発事業等売上高	2,483	2,000	△483	1,195	1,000	△195	1,288	1,000	△288
売上総利益	10.1% 1,954	11.1% 2,120	165	8.8% 1,324	9.9% 1,460	135	630	660	30
完成工事総利益	9.3% 1,578	10.4% 1,770	191	7.9% 1,091	9.1% 1,250	158	487	520	33
開発事業等総利益	15.1% 375	17.5% 350	△25	19.4% 232	21.0% 210	△22	143	140	△3
販管費	1,244	1,340	95	883	930	46	361	410	49
営業利益	3.7% 710	4.1% 780	69	2.9% 440	3.6% 530	89	270	250	△20
経常利益	3.7% 716	3.8% 730	13	3.4% 516	3.9% 580	63	200	150	△50
親会社株主に帰属する 当期純利益	3.4% 660	3.9% 750	89	4.1% 621	5.0% 730	108	39	20	△19
(参考) 1株当たり 当期純利益(円)	94.80	110.62		89.24	107.67				
建設事業受注高	15,880	16,900	1,019	12,770	14,000	1,229	3,110	2,900	△210

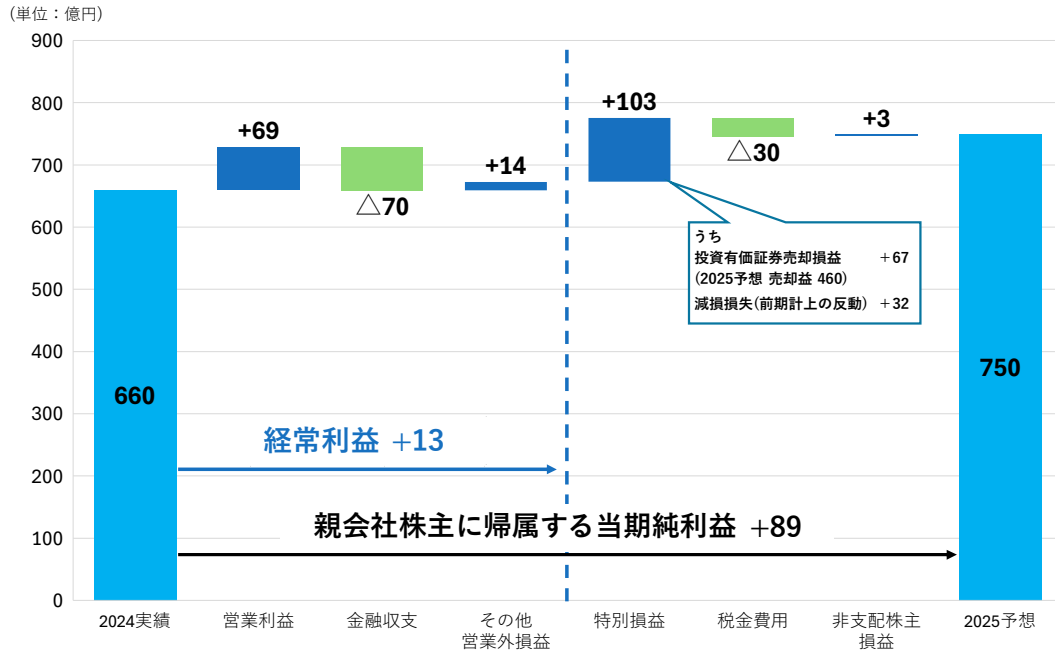
※子会社欄の数値は、連結決算から単体決算を差し引いて表示しております。  
※2025年7月29日公表の予想を修正しておりません。

- ・ 2025年度通期の業績予想について説明します。
- ・ 当社グループを取り巻く景況感は概ね想定の範囲内であり、通期の業績予想に対して順調に進捗していることから、現時点では2025年7月29日に公表した業績予想を修正しておりません。
- ・ 連結売上高は1兆9,100億円で343億円の減少、営業利益 780億円、経常利益 730億円、当期純利益は750億円でそれぞれ増益で見込みます。



(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved. 6

- ・ 営業利益の通期予想について、前期実績比での増減要因を説明します。
- ・ 営業利益は、開発事業等総利益が減少し、販管費も増加するものの、単体建築の完成工事総利益が大きく改善することから、前期に比べ69億円の増益で見込みます。



- ・ 当期純利益の通期予想について、前期実績比での増減要因を説明します。
- ・ 金融収支の悪化もあり、経常利益は、前期に比べ13億円の増益で見込みます。
- ・ 特別損益は、投資有価証券売却益の増加や、前期に減損損失を計上した反動などから、103億円の改善で見込みます。
- ・ この結果、当期純利益は、前期に比べ89億円増益の750億円で見込みます。

3 事業別の概況

事業別の概況（単体）－実績

		2024/2Q			2025/2Q			増減	
		売上高	利益率	売上総利益	売上高	利益率	売上総利益	売上高	売上総利益
建設	国内	4,453	6.8%	303	4,950	9.1%	450	496	147
	海外	214	2.0	4	185	△7.2	△13	△29	△17
	計	4,668	6.6	307	5,135	8.5	436	467	129
土木	国内	1,112	9.3	103	1,194	9.5	113	81	9
	海外	211	8.6	18	188	7.9	14	△23	△3
	計	1,324	9.2	121	1,382	9.3	128	58	6
事業計	国内	5,565	7.3	406	6,144	9.2	563	578	156
	海外	426	5.3	22	373	0.4	1	△52	△20
	計	5,992	7.2	428	6,517	8.7	564	525	135
開発事業等		429	17.9	76	433	26.5	114	3	37
合計		6,421	7.9	505	6,951	9.8	679	529	173

- ・単体建設事業の第2四半期実績については、建築・土木別、国内・海外別に記載しています。

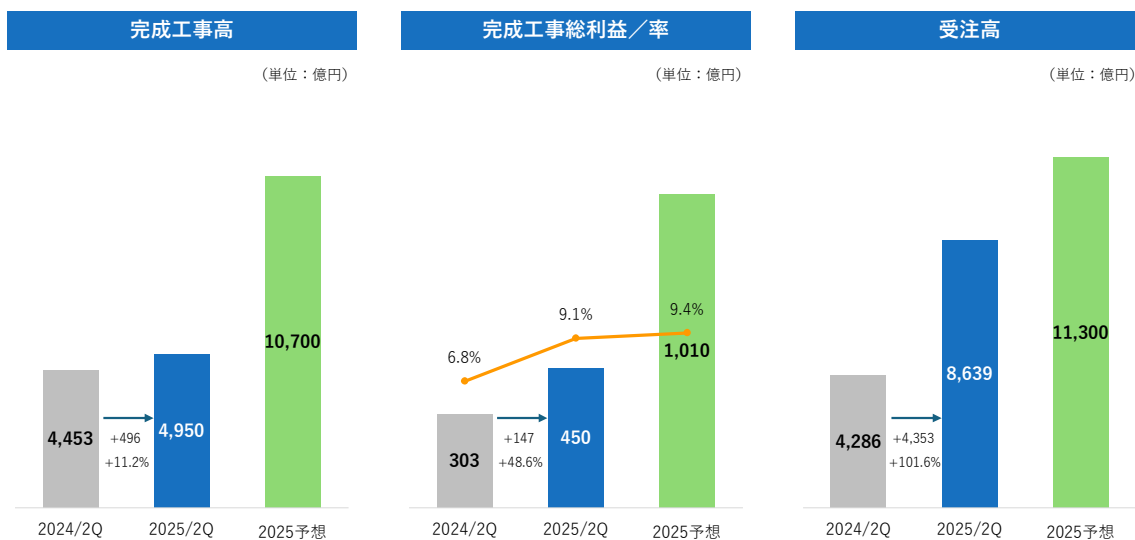
3 事業別の概況

事業別の概況（単体）－予想（前期実績比）

		2024実績			2025予想			増減	
		売上高	利益率	売上総利益	売上高	利益率	売上総利益	売上高	売上総利益
建設	国内	10,588	7.6%	809	10,700	9.4%	1,010	111	200
	海外	404	△2.5	△10	450	△1.1	△5	45	5
	計	10,992	7.3	799	11,150	9.0	1,005	157	205
土木	国内	2,406	10.8	259	2,250	10.2	230	△156	△29
	海外	420	7.8	32	300	5.0	15	△120	△17
	計	2,826	10.3	292	2,550	9.6	245	△276	△47
業計	国内	12,994	8.2	1,069	12,950	9.6	1,240	△44	170
	海外	825	2.7	22	750	1.3	10	△75	△12
	計	13,819	7.9	1,091	13,700	9.1	1,250	△119	158
開発事業等		1,195	19.4	232	1,000	21.0	210	△195	△22
合計		15,015	8.8	1,324	14,700	9.9	1,460	△315	135

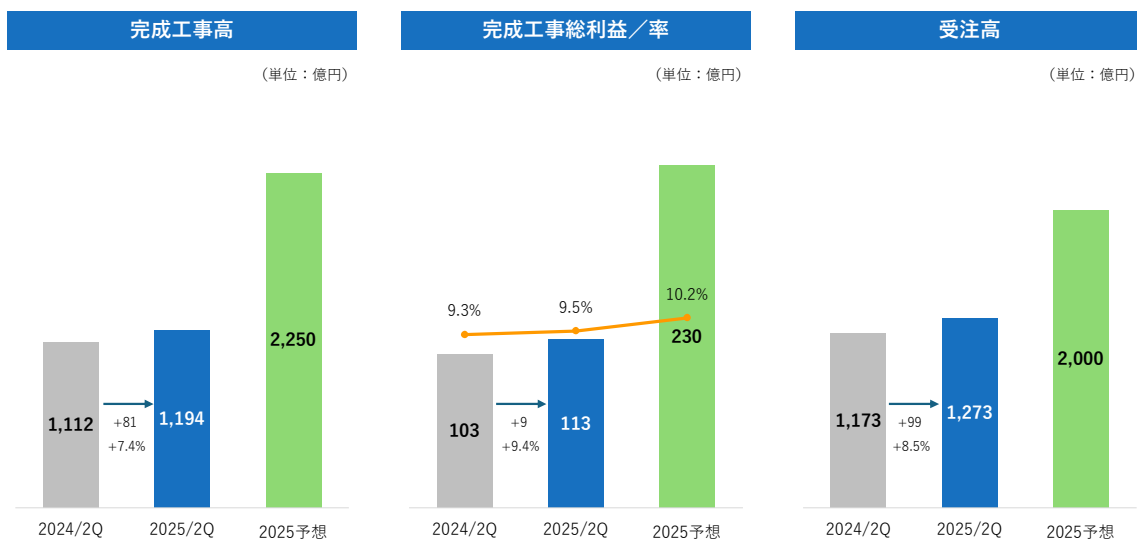
※2025年7月29日公表の予想を修正しておりません。

- ・単体建設事業の通期予想については、建築・土木別、国内・海外別に記載しています。



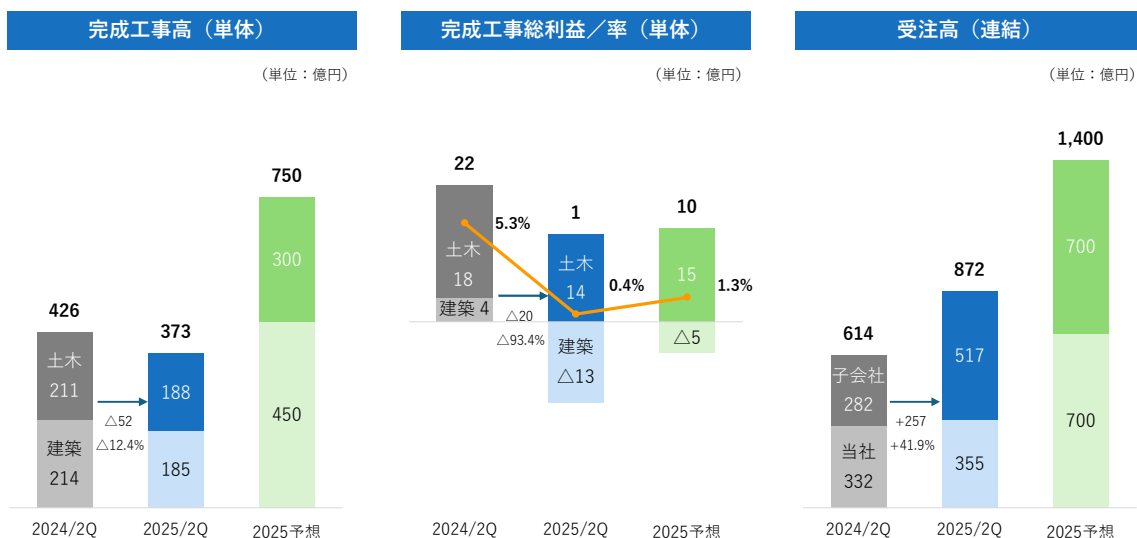
(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved. 10

- ・ まず、単体の国内建築事業の概況について説明します。
- ・ 第2四半期の利益率は9.1%で、手持工事の採算改善が順調に進んだことにより、前年同期に比べ2.3ポイントの改善となりました。
- ・ 通期の利益率の予想は9.4%で、過年度に工事損失引当金を計上した大型工事の影響が残るものの、手持工事の採算改善に加え、受注時採算も好調な状態が継続しており、前期に比べ1.8ポイントの改善で見込みます。
- ・ 第2四半期の受注高は8,639億円で、「内幸町一丁目」や「赤坂七丁目」といった大型再開発案件の受注があったことなどにより、前年同期に比べ4,353億円の大幅な増加となりました。
- ・ 上期に大型工事の受注が集中したことなどにより、受注高の通期予想に対する進捗率は高くなっていますが、これらの受注は期初に想定していたものであり、概ね想定の範囲内で進捗しています。



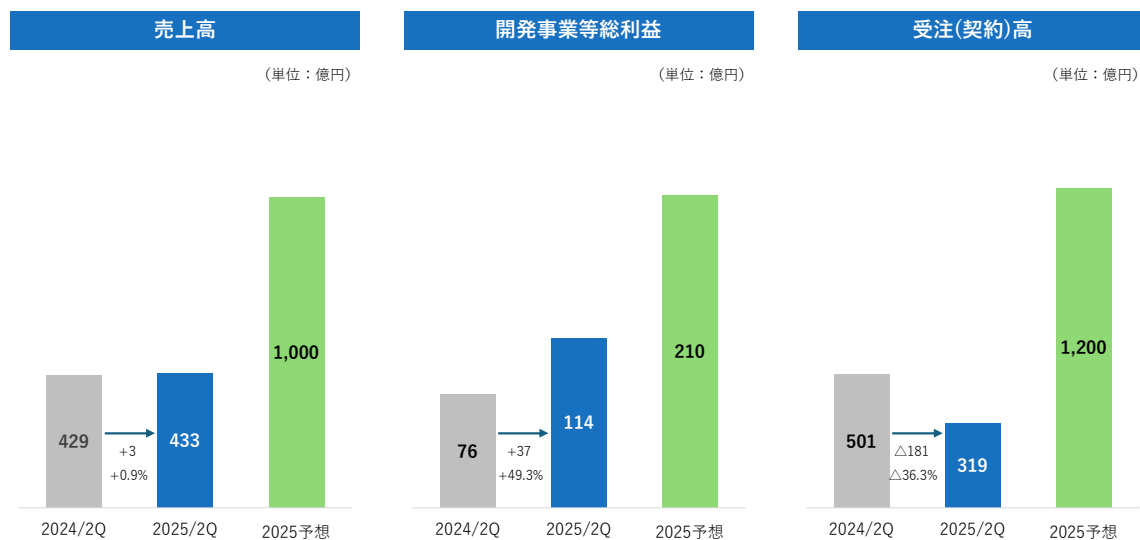
(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved. 11

- ・単体の国内土木事業の概況について説明します。
- ・第2四半期の利益率は9.5%で、前年同期に比べ0.2ポイントの改善となりました。
- ・通期の利益率の予想は10.2%で、足元では受注時採算は改善しているものの、当期に引渡しを迎える大型工事が少なく、現時点では設計変更による大幅な利益改善を見込みづらいことから、前期に比べ0.6ポイントの悪化で見込んでいます。
- ・第2四半期の受注高は1,273億円で、前年同期に比べ99億円の増加となりました。
- ・受注高の通期予想に対する進捗率は高くなっていますが、概ね想定の範囲内で進捗しています。



(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved. 12

- ・ 海外の建設事業の概況について説明します。
- ・ 第2四半期の単体の海外建築の完成工事総利益は、13億円の損失となりました。過年度に工事損失引当金を計上した大型工事が、全体の利益率を押し下げていることに加え、第2四半期は完成工事高が少なく、固定費を賄えなかったことが主な要因です。
- ・ 連結ベースの第2四半期の受注高は872億円で、前年同期に比べ257億円の増加となりました。  
新たに子会社となった2社（Grandwork社、Cross Management社）の受注高が反映されたことが主な要因です。



- ・単体の開発事業等の概況について説明します。
- ・第2四半期の開発事業等総利益は114億円で、第1四半期に開発物件の売却があったことなどから、前年同期に比べ37億円利益が増加しました。通期予想の210億円に対しても、順調に進捗しています。

(単位：億円)

2025年3月末		2025年9月末		主な内訳		
				2025年3月末	2025年9月末	増減
流動資産 15,170	流動負債 12,083	流動資産 13,722	流動負債 10,902	現金預金 (億円)	2,941	2,279 △661
	固定負債 3,915		固定負債 4,041	政策保有株式 (うち評価差額) (億円)	2,489 (1,695)	2,787 (2,010) 297 (315)
固定資産 10,067	純資産 9,238	固定資産 10,429	純資産 9,207	政策保有株式 対連結純資産割合 (%)	27.0	30.3 —
				工事損失引当金 (億円)	1,039	843 △196
				有利子負債 (億円)	5,913	5,617 △295
				D/Eレシオ (倍)	0.69	0.63 —
				自己資本 (億円)	8,600	8,964 363
				自己資本比率 (%)	34.1	37.1 +3.0pt
総資産 25,237		総資産 24,151				

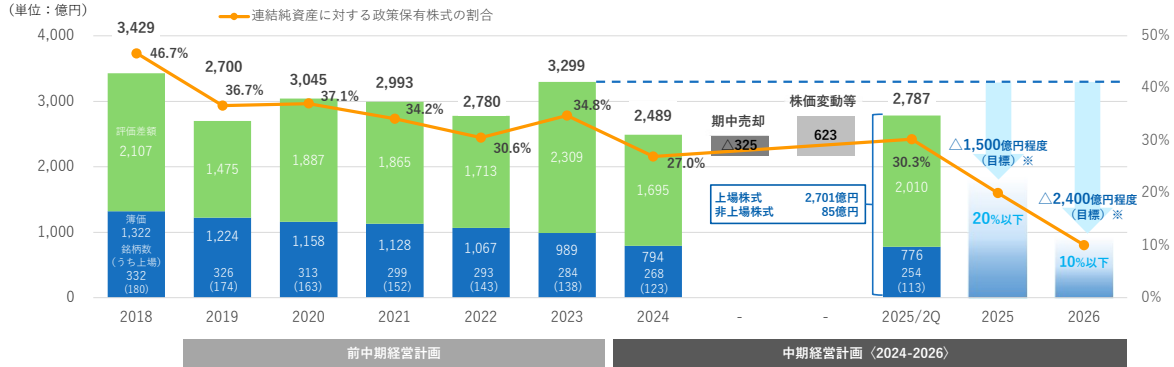
(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved. 14

- ・ 2025年9月末の連結貸借対照表について説明します。
- ・ 9月末の連結総資産は2兆4,151億円で、前期末に比べ1,085億円の減少となりました。
- ・ 資産・負債の主な内訳を右側に記載しています。
- ・ 連結の工事損失引当金の残高は843億円となり、前期末に比べ196億円減少しました。
- ・ 連結有利子負債の残高は5,617億円となり、前期末に比べ295億円減少しました。

縮減目標 < 政策保有株式残高の連結純資産に対する比率 >  
**2026年3月末までに20%以下**  
**2027年3月末までに10%以下、目標達成後も縮減を継続**

政策保有株式の縮減に向けた保有先との対話は順調に進んでおり、「2027年3月末までに政策保有株式の残高を連結純資産の10%以下とする」目標については、達成できる見込みです。

政策保有株式残高の推移



政策保有株式のうち、上場株式の売却実績

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025/2Q	2025年度売却予定 (2025年度期初時点)
売却銘柄数	10銘柄	10銘柄	18銘柄	18銘柄	21銘柄	16銘柄	31銘柄	13銘柄	27銘柄
売却額(億円)	122	168	197	128	263	621	586	324	700

※売却銘柄数には、一部売却及び複数年度での売却銘柄を含んでおります。

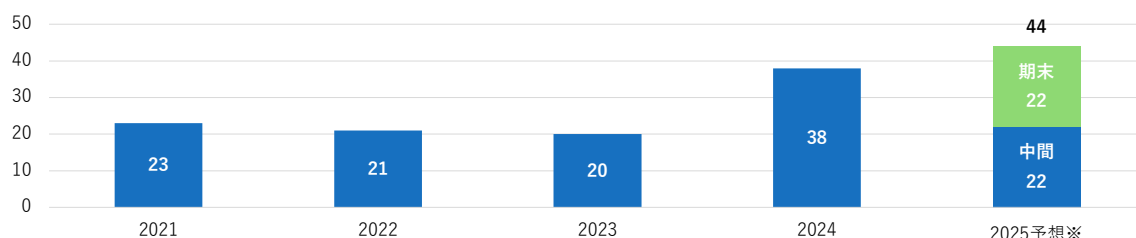
- ・ 政策保有株式の縮減状況について説明します。
- ・ 2025年度上期は13銘柄324億円の上場株式を売却しましたが、保有銘柄の株価上昇が影響し、連結純資産に対する割合は一時的に30.3%に上昇しています。
- ・ 政策保有株式の縮減に向けた保有先との対話は順調に進んでおり、「2027年3月末までに政策保有株式の残高を連結純資産の10%以下とする」目標については、達成できる見込みです。

中期経営計画〈2024-2026〉		投資額 (3ヶ年)	投資計画の 進捗状況 2025年9月末 累計	2025年度 上期実績	2024年度実績
主な内容					
人財	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度人材の獲得・育成</li> <li>DE&amp;Iの実践・Well-being推進</li> </ul>	400億円 ▶	174億円	100億円	74億円
生産性向上・ 研究開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>最先端技術・機械の開発</li> <li>デジタル関連投資</li> </ul>	850億円 ▶	303億円	96億円	207億円
不動産開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内：取組みアセットの多様化</li> <li>海外：不動産回転型・開発型ビジネスモデルへの転換</li> </ul>	2,000億円 ▶	760億円	370億円	390億円
グリーンエネルギー 開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ発電事業の拡大</li> <li>水素活用などの新エネルギー電源の開発</li> </ul>	300億円 ▶	45億円	27億円	18億円
新規事業など	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規事業・ベンチャー投資</li> <li>宇宙・海洋・自然共生事業への投資</li> </ul>	50億円 ▶	18億円	8億円	9億円
合計		3,600億円 ▶	1,301億円	603億円	698億円
更なる企業価値向上 に向けた投資枠 (M&Aなど)	<ul style="list-style-type: none"> <li>TOBによる日本道路の完全子会社化 (今後、スクイズアウト手続のための追加支出有)</li> <li>海外高級内装工事会社等の取得</li> </ul>	別枠 ▶	605億円	425億円	180億円

- ・中期経営計画〈2024-2026〉に掲げている投資計画について、進捗状況を説明します。
- ・2024年度から2025年度上期までの成長投資の合計は1,301億円で、別枠としていたM&Aなどへの投資を含めると1,907億円となりました。
- ・「不動産開発」投資は、前期は建設費の高騰などにより、低い進捗となりましたが、取組アセットや取組手法の多様化を進めた結果、2025年度の上期実績は370億円、通期では750億円程度の投資を行う計画です。
- ・M&Aなどの「別枠」の投資の上期実績は425億円で、大部分が日本道路株式の取得によるものです。

- ・ 長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針としております。
- ・ 1株当たり配当金の下限を年20円としたうえで、成長により稼得した利益を連結配当性向40%を目安に還元することとしております。（連結配当性向は、従来の30%を2023年度から40%に引き上げ）

1株当たり配当金/円



※2025年7月29日公表の予想を修正しておりません。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度予想
1株当たり 当期純利益(連結) (円)	64.09	66.29	23.57	94.80	110.62
連結配当性向 (%)	35.9	31.7	84.9	40.1	39.8
自己株式取得 (億円)	200	—	254	345	100
総還元性向 (%)	77.5	31.7	233.0	92.0	53.0

(C)Copyright SHIMIZU CORPORATION. All rights reserved. 17

- ・ 株主還元の状況について説明します。
- ・ 2025年度の配当予想については、1株当たり配当金は、中間配当・期末配当いずれも22円の年44円としております。
- ・ 2025年5月に公表した自己株式100億円の取得は9月までに完了しており、これを含めた総還元性向は53.0%となる見込みです。

本日(2025年11月7日)開催の取締役会において、「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度(以下「本制度」)」の導入及び本制度に基づき、下記のとおり、清水建設グループ従業員持株会(以下「本持株会」)を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分を行うことを決議しました。

#### 処分の概要

(1) 処分期日	2026年3月19日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 2,900,000株*
(3) 処分価額	1株につき2,216.0円
(4) 処分総額	6,426,400,000円*
(5) 処分方法	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記(2)に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会に対して割り当てます。
(6) 割当予定先	清水建設グループ従業員持株会 2,900,000株

※「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社の従業員11,600名に対して、それぞれ当社普通株式250株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出。実際には、本制度に同意する当社の従業員の数に応じて確定。

#### 処分の目的及び理由

従業員に対し、本持株会を通じて、当社が処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、従業員の福利厚生を増進することに加えて、当社の業績や株価への意識を高め、企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブを従業員に付与するとともに、株主との一層の価値共有を進めるため。

- ・本日開催の取締役会にて、「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度」の導入及び持株会を通じて当社の従業員に対し、当社が保有する自己株式を譲渡制限付株式として付与することを決議しました。
- ・当社従業員の福利厚生を増進に加え、業績や株価への意識を高め、企業価値の持続的な向上を図ることを目的としています。